

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-1	共生社会		R7年度～ R10年度		01-03-01-01-04-01		
	基本事業	①	共助		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域福祉計画推進事業		健康福祉部医療福祉 政策課		課長 森口 浩司 0595-26-3940			
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進します。							
	根拠法令等	社会福祉法							
	内 容	伊賀市地域福祉計画推進委員会において第4次計画の進行管理を行い、計画に基づいて地域福祉の推進を行いました。また、令和8年度から5年間を計画期間とする第5次計画を策定しました。 ・地域福祉計画推進委員会（委員数18人） 5回開催							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		報酬		360,000		委員報酬			
		需用費		1,959		消耗品費			
		旅費		100,939		委員旅費			
計		462,898							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-04-02			
	基本事業	③	高齢者福祉サービス	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域福祉推進事業			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人							
	目 的	日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用を促進し、権利擁護と地域生活の安定を図る。							
	根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2							
	内 容	①伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業委託（運営委託料は伊賀市と名張市で折半） 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和元年8月1日より同センターを中核機関と位置づけ、サポート体制の強化を図っています。 【業務内容】・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修 ・法人後見支援 【相談件数】219名（のべ相談回数：549回） ②日常生活自立支援事業補助金（支出先：社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会） 日常生活自立支援事業（日常的金銭管理サービス）を利用する者のうち、低所得者に対する利用料を助成しました。 【利用者】80名 【利用回数】1回目：746回 2回目：485回（助成額：1回目1,200円、2回目700円）※上限2回／月 ③成年後見制度利用支援事業 成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬費用の助成を行いました。 【報酬助成件数】6件 頼れる身寄りがいないなどの理由で、成年後見制度の申立てができない人に対し、市長申立てを行いました。 【市長申立件数】3件（65歳以下）							
事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要				
			役務費	36,200	申立て費用（郵便料、登記手数料等）				
			委託料	5,615,250	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料				
			負担金、補助及び交付金	1,234,700	日常生活自立支援事業補助金				
			負担金、補助及び交付金	960,000	成年後見制度利用助成金				
			計	7,846,150					
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金	1,811	2,142	1,911	4,239		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	1,099	1,332	1,256	1,355		
			一般財源	3,492	4,574	4,679	2,217		
		合計(A)		6,402	8,048	7,846	7,811		
		人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
				人件費	2,391	2,470	2,470	2,470	
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
				人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		2,391	2,470	2,470	2,470			
合計(A+B)		8,793	10,518	10,316	10,281				
市民1人当たりのコスト(円)		104	127	124	124				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	成年後見制度利用 申立て件数		市やサポートセンターが 窓口となり申立てにつな げた件数		目標	20.00	20.00	20.00	20.00
					実績	26.00			
					達成率	130.00			
方向	拡充	課題	認知症高齢者や単身高齢者の増加に伴い、日常生活自立支援や成年後見制度の需要は今後高まる事が見込まれます。一方で、支援を行う専門人材（生活支援員や市民後見人など）の不足や、制度自体の認知度がまだ十分ではありません。対象者の生活と権利を守るセーフティーネットを今後も維持するためには、制度や事業の中核を担う伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営基盤の強化が必要です。						
		改善案	支援を必要とする人の意思や生活状況を尊重した権利擁護に確実に繋がるよう、伊賀地域福祉後見サポートセンターの事業運営に必要な予算の確保や人材の育成など持続可能な体制の確立を図ります。						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-04-03
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉有償運送支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課 課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者		
	目 的	実施法人に運営に要した経費を助成することにより、安定的な運送支援の提供と、移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保する。		
	根拠法令等	伊賀市福祉有償運送支援事業補助金交付要綱		
	内 容	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人6事業者に対し、運営に要した経費(以下①～④)の1/2を助成しました。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	80,000	福祉有償運送運営協議会負担金
		負担金、補助及び交付金	6,137,000	福祉有償運送事業補助金
		計	6,217,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	11	15	12	15	
		一般財源	6,876	8,559	6,205	7,117	
		合計(A)	6,887	8,574	6,217	7,132	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.46人	0.46人	0.46人	0.46人	
		人件費	3,667	3,787	3,787	3,787	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	3,667	3,787	3,787	3,787	
		合計(A+B)	10,554	12,361	10,004	10,919	
		市民1人当たりのコスト(円)	125	149	120	132	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	福祉有償運送運行回数	片道1回とした運行回数	回	目標	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00
				実績	5,254.00			
				達成率	95.53			

方 向	維持	課題	福祉有償運送は現行法上、一般のタクシー並みの運賃の設定が原則認められていないことや、近年の物価や燃料費高騰、運転手不足等により、法人の継続的な運営維持が厳しくなりつつあり、真に利用を必要とする人の継続利用が阻まれる可能性があります。	
		改善案	サービスを必要とする人が安心・安全に利用を継続できるよう、実施事業者に対する支援を継続して実施するとともに、それぞれの運行実態や利用者のニーズの把握、他の福祉関係部署や公共交通関係部署等と連携・情報共有を行いながら、持続可能で安定した移動支援体制の構築に向けて検討を進めます。	

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1	共生社会	R7年度～ R7年度	01-03-01-01-04-08
	基本事業	①	共助	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域福祉計画策定事業			健康福祉部医療福祉政策課 課長 森口 浩司 0595-26-3940

[illegible]

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	1,705	0	0	0	
			一般財源	0	3,350	2,956	0	
			合計(A)	1,705	3,350	2,956	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.30人	0.30人	0人	
			人件費	797	2,470	2,470	0	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.30人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	648	0	0	0	
		小計(B)	1,445	2,470	2,470	0		
		合計(A+B)	3,150	5,820	5,426	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		37	70	65	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	計画策定の進捗状況	第5次計画策定の進捗状況	%	目標	100.00			
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-05-01
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別障害者手当支給経費		健康福祉部障がい福祉課 課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人		
	目 的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図ります。		
	根拠法令等	障害者基本法、特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別障害者手当法、児童福祉法		
	内 容	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要とする人に特別障害者手当(児にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度) 【特別障害者手当】 :R7.2・3月額 28,840円、R7.4～月額 29,590円、73人 【福祉手当(経過的)】:R7.2・3月額 15,690円、R7.4～月額16,100円、1人 【障害児福祉手当】 :R7.2・3月額 15,690円、R7.4～月額 16,100円、35人 ※令和8年度から特別児童扶養手当と統合		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	9,901	消耗品費
		扶助費	23,476,730	特別障害者手当
			192,380	福祉手当(経過的)
			5,531,950	障害児福祉手当
		償還金、利子及び割引料	422,400	過年度国庫支出金精算金
		計	29,633,361	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	23,592	25,588	22,241	23,511	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	7,436	8,541	7,392	7,739	
		合計(A)	31,028	34,129	29,633	31,250	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.05人	0.35人	0.35人	0.45人	
		人件費	398	2,881	2,881	3,705	
		再任用職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.25人	
		人件費	762	805	805	1,007	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,161	3,687	3,687	4,712	
		合計(A+B)	32,189	37,816	33,320	35,962	
	市民1人当たりのコスト(円)		382	457	402	434	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	手当支給率	手当支給対象者／対象者数	%	目標	5.20	5.20	5.20	5.20
				実績	5.20			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により実施しており、相談、申請から認定、支給とも円滑に事務は行なわれています。しかし、在宅で重度の障がいのある人に対しての周知方法を今後も引き続き検討する必要があります。	
		改善案	市広報や市ホームページ、SNS等を通じて制度の周知を行います。福祉専門職及び関係機関に対し、制度の周知を行い支給を必要とする障がいのある人につなげます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	01-03-01-01-06-01
	基本事業 ②	健康保険	担当 部署	所属名等
	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		健康福祉部保険年金課 課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	国庫・県負担金、地方交付税等を財源に繰出し、国民健康保険事業特別会計の財政安定を図る。		
	根拠法令等	国民健康保険法 令和7年5月21日付総務省自治財政局からの事務連絡		
	内 容	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しを行いました。 ・国民健康保険事務費に係る金額(人件費等:4～9月、10～3月の2回) ・出産育児一時金の支出に係る支給基準額の2/3相当額 ・国民健康保険法の規定に基づく、国民健康保険基盤安定負担金分(低所得者に係る保険税軽減分(県3/4を含む金額)、保険者支援分(国1/2、県1/4を含む金額)) ・国保財政安定化支援事業に係る金額 ・未就学児分の国民健康保険税均等割額軽減分(国1/2、県1/4を含む金額) ・出産予定(出産した)被保険者の産前産後期間分の国民健康保険税所得割・均等割額の免除に係る金額(国1/2、県1/4を含む金額)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		国民健康保険事業特別会計繰出金	653,454,575	保険基盤安定負担金繰出金 72,536,000円
				出産育児一時金繰出金 8,870,007円
				国保財政安定化支援事業 449,514,288円
				人件費等事務費繰出金 118,954,871円
				未就学児均等割保険料負担金繰出金 2,587,105円
				産前産後保険料負担金繰出金 992,304円
		計	653,454,575	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	337,706	337,703	339,820	339,818	・国民健康保険基盤安定負担金(国) 85,472,700円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	・国民健康保険基盤安定負担金(県) 251,663,015円
		一般財源	293,218	325,155	313,635	329,361	
		合計(A)	630,924	662,858	653,455	669,179	・未就学児均等割保険料負担金(国) 1,293,552円
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	・未就学児均等割保険料負担金(県) 646,776円
		人件費	79	82	82	82	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	・産前産後保険料負担金(国)496,152円
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	・産前産後保険料負担金(県)248,076円
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	79	82	82	82	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		合計(A+B)	631,003	662,940	653,537	669,261	
		市民1人当たりのコスト(円)	7,506	8,017	7,903	8,094	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-03-01-01-07-01																								
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	遺家族等援護事業		健康福祉部医療福祉 政策課		課長 森口 浩司 0595-26-3940																									
事務事業の概要	対 象	戦没者等の遺族、市民																													
	目 的	戦没者を追悼し、戦没者遺族の福祉向上、戦争の悲惨さ平和の尊さを次世代へ継承していくことを目的とします																													
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法																													
	内 容	伊賀市戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、戦没者等追悼・平和祈念事業補助金の交付等により、戦没者を追悼し、戦争の記憶を風化させないよう次世代への継承を図りました。 ■伊賀市戦没者追悼式 先の大戦での犠牲者に追悼の誠を捧げ、多くの犠牲の上にもたらされた平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、下記のとおり開催しました。戦後80年の節目の年であり、伊賀市遺族会の「平和のつどい」と同時に開催しました。 日時:令和7年10月11日(土)13:30開式 場所:伊賀市文化会館 参列者数:312名 ■終戦記念日の8月15日正午にサイレン吹鳴と黙祷、上野公園戦没者慰霊塔への供花を行いました。																													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>交際費</td><td>24,000</td><td>各地区慰霊祭供物料</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>38,096</td><td>終戦記念日供花代、追悼式供花代 等</td></tr><tr><td>委託料(追悼式関係)</td><td>1,459,370</td><td>会場設営、交通関係、警備</td></tr><tr><td>委託料(上野公園慰霊塔関係)</td><td>346,000</td><td>上野公園戦没者慰霊塔等保全整備等業務委託</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>136,030</td><td>戦没者追悼式会場使用料</td></tr><tr><td>補助金</td><td>941,000</td><td>伊賀市戦没者等追悼・平和祈念事業補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,944,496</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	交際費	24,000	各地区慰霊祭供物料	消耗品費	38,096	終戦記念日供花代、追悼式供花代 等	委託料(追悼式関係)	1,459,370	会場設営、交通関係、警備	委託料(上野公園慰霊塔関係)	346,000	上野公園戦没者慰霊塔等保全整備等業務委託	使用料及び賃借料	136,030	戦没者追悼式会場使用料	補助金	941,000	伊賀市戦没者等追悼・平和祈念事業補助金	計	2,944,496
経費	金額(円)	摘要																													
交際費	24,000	各地区慰霊祭供物料																													
消耗品費	38,096	終戦記念日供花代、追悼式供花代 等																													
委託料(追悼式関係)	1,459,370	会場設営、交通関係、警備																													
委託料(上野公園慰霊塔関係)	346,000	上野公園戦没者慰霊塔等保全整備等業務委託																													
使用料及び賃借料	136,030	戦没者追悼式会場使用料																													
補助金	941,000	伊賀市戦没者等追悼・平和祈念事業補助金																													
計	2,944,496																														
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																						
			国県支出金		0	0	0	0																							
			地方債		0	0	0	0																							
			その他		0	0	0	0																							
			一般財源		4,406	4,420	2,944	2,849																							
		合計(A)		4,406	4,420	2,944	2,849																								
		人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人																							
				人件費	1,594	1,646	1,646	1,646																							
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																							
				人件費	0	0	0	0																							
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																							
				人件費	0	0	0	0																							
		小計(B)		1,594	1,646	1,646	1,646																								
		合計(A+B)		6,000	6,066	4,590	4,495																								
		市民1人当たりのコスト(円)		71	73	55	54																								
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																						
	戦没者追悼式参加 人数		追悼式に参加する遺族 数		人	目標	500.00	500.00	500.00	500.00																					
					実績	312.00																									
					達成率	62.40																									
方向	維持	課題	遺族の高齢化により戦争の悲惨さを次の世代に伝えていくことが課題となっています。																												
			改善案	伊賀市戦没者追悼式では、伊賀市遺族会と連携しながら戦没者の遺族が参加しやすい日程や場所、手段について検討し開催しました。今後も引き続き追悼式の開催方法や市民への戦争の悲惨さや平和の尊さについて継承していく方法について検討していきます。																											

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-07-02	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別弔慰金申請事務経費			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940	

事務事業の概要	対 象	戦没者等の遺家族		
	目 的	戦没者とその遺族に対し、国として改めて弔慰の意を表すことです。		
	根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)		
	内 容	第十二回特別弔慰金は戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、令和7年4月1日の基準日において恩給法による公務扶助料や援護法による遺族年金等を受給する遺族がいない場合に、先順位の遺族1名に対して特別弔慰金を受ける権利の裁定がなされます。 申請期間: 令和7年4月1日～令和10年3月31日 令和7年度 申請受付件数: 891件		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	46,851	消耗品費
	使用料及び賃借料	17,600	機械器具借上料
	計	64,451	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	149	64	41	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5	0	0	0	
		合計(A)	5	149	64	41	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
				人件費 1,195	1,235	1,235	1,235
			再任用職員	業務量 0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
				人件費 190	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	1.70人	1.70人	0.00人
				人件費 0	4,119	4,119	0
	小計(B)	1,386	5,354	5,354	1,235		
	合計(A+B)	1,391	5,503	5,418	1,276		
	市民1人当たりのコスト(円)	16	66	65	15		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	特別弔慰金請求件数	特別弔慰金の請求を受けた件数	件	目標	1,000.00	50.00	50.00	0.00
				実績	891.00			
				達成率	89.10			

方 向	維持	課題	国からの法定受託事務であり、市に裁量の余地はありません。
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-09-01
	基本事業 ③	つながり・社会参加	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630

事務事業の概要	対 象	生活困窮者		
	目 的	生活困窮者の自立の促進を図る。		
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
	内 容	【必須事業】 ●住居確保給付金事業:離職等で住居を失うおそれのある方に家賃相当分を給付しました。(給付決定 14件) 【任意事業】 ●就労準備支援事業:一般就労が難しい方に対して就労に必要なサポートを行いました。(利用者数 12人、延べサポート回数 809回) ●子どもの学習・生活支援事業:生活困窮世帯等の子どもに学習・生活支援を行いました。(利用者数 30人、延べ支援回数 913回) ※制度の充実と、学びの機会を増やすために、訪問型と施設集合型による支援を実施しました。(施設集合型はプロポーザル方式による業者選定) ●家計改善支援事業:生活困窮者に対して、家計管理、債務整理等の相談支援を行いました。(利用者数 41人、延べ相談支援回数 801回) ●ひきこもりサポート事業:相談窓口の開設(新規相談件数 19件)及びフリースペースの運営(利用者数 18人、支援回数 322回)を行いました。また、ひきこもりを支える人のネットワークミーティングや当事者家族による家族会を実施しました。 ●一時生活支援事業:住居を持たない生活困窮者の方に一時的な宿泊場所を提供しました。(利用者数 7人、延べ宿泊日数 27泊)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報酬		18,000	プロポーザル選定委員報酬(外部委員)
	就労準備支援事業委託料		4,777,625	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会
	子どもの学習・生活支援事業委託料		9,083,942	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会、(株)トライグループ
	家計改善支援事業委託料		13,740,000	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会
	ひきこもりサポート事業委託料		8,261,000	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会
	一時生活支援事業委託料		510,593	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会
	負担金、補助及び交付金		1,154,500	住居確保給付金
	計		37,545,660	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	22,367	26,986	22,897	29,858	●就労準備支援事業(国庫補助金 2/3)	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0	●子どもの学習・生活支援事業(国庫補助金 1/2)	
			一般財源	20,463	17,709	14,649	20,172		
			合計(A)	42,830	44,695	37,546	50,030	●家計改善支援事業(国庫補助金 2/3)	
		人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.45人	0.45人	●ひきこもりサポート事業(国庫補助金 1/2)
				人件費	797	823	3,705	3,705	
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	●一時生活支援事業(国庫補助金 2/3)
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	●住居確保給付金事業(国庫負担金 3/4)
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		797	823	3,705	3,705	
			合計(A+B)		43,627	45,518	41,251	53,735	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	市民1人当たりのコスト(円)		519	550	498	649			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	生活困窮者からの相談件数	任意事業の相談の入口でもある自立相談支援事業における相談件数	件数	目標	317.00	349.00	384.00	423.00
				実績	323.00			
				達成率	101.89			

方向	維持	課題	生活福祉資金の特例貸付の償還が開始されていることや物価高騰の影響などから、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、自立相談支援事業の新規相談件数はコロナ禍以前と比べても多く、利用者に対する支援が長期化しています。子どもの学習・生活支援事業の施設集合型(通学方式とオンライン方式を採用)は募集定員に達しますが、訪問型については、自宅に立ち入られる心理的負担からか、募集定員に達していない状況です。
		改善案	子どもの学習・生活支援事業のうち、自宅に立ち入られる心理的負担からか、募集定員に達していない訪問型について、学びの機会を増やすために、自宅以外(公共施設など)での学習場所など、利用促進に向けた検討を行います。ひきこもりサポート事業については、ひきこもりの居場所(nest)を週2日で開所していましたが、令和8年度は週5日(祝祭日を除く)の開所に変更するほか、ひきこもりを支える人のネットワークミーティングや家族会を継続して実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-11-01	
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	避難行動要支援者支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939	

事務事業の概要	対 象	高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人(避難行動要支援者)				
	目 的	避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援や安否確認を確実にを行うため				
	根拠法令等	災害対策基本法				
	内 容	「伊賀市避難行動要支援者避難プラン」において、災害対策基本法に義務付けられた避難行動要支援者名簿の作成等を行い、平常時から地域の避難支援等関係者と避難行動要支援者に関する情報を共有しました。 また、個別避難計画について、モデル地区として計画作成支援を3地区の住民自治協議会に委託し作成しました。 <名簿登録状況(R7.12.31)> ・対象者 : 2,736人 ・同意者 : 1,541人 ・非同意者: 650人 ・未同意者: 584人 ※1月からはシステム標準化により、新システムに移行したため。 <個別避難計画策定状況(R8.3.31)> モデル地区:府中地区、中瀬地区、島ヶ原地区 対象者 167名(3地区合計) 作成者 72名(3地区合計) ※うち11名が地域が作成を支援した人数 情報提供者 32名(3地区合計) ※残63名は死亡、入院・入所、転出等				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		需用費	15,191	印刷製本費等		
		役務費	186,224	通信運搬費等		
		委託料	244,000	個別避難計画作成支援業務委託(3地区)		
		使用料及び賃借料	396,000	システム等使用料		
		計	841,415			

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他		968	0	0	
		一般財源		0	2,041	841	
		合計(A)		968	2,041	841	
	事業費	正規職員	業務量	0.02人	0.02人	0.02人	
			人件費	159	164	247	
		再任用職員	業務量	0.02人	0.02人	0.02人	
			人件費	76	80	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.02人	0.02人	0.03人	
			人件費	43	48	72	
		小計(B)		278	293	319	
		合計(A+B)		1,246	2,334	1,134	
	市民1人当たりのコスト(円)		14	28	13	27	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	個別避難計画の作成数	作成された個別避難計画数	件	目標	80.00	90.00	100.00	110.00
				実績	72.00			
				達成率	90.00			

方 向	拡充	課題	個別避難計画の策定支援業務について、R8年度から、モデル地区を選定する方式を全市的に募集する方式に変更するため、これまでのモデル事業での成果や課題を踏まえた全市的な地域防災意識の醸成が必要となります。			
		改善案	個別避難計画の策定を、地域の自主防災意識の向上や実践的な避難訓練へと繋げる契機とするため、庁内関係課をはじめ、社会福祉協議会や民生委員等の関係者と連携・協働し、計画の必要性についての理解促進と普及に努めます。			

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度		01-03-01-01-12-01
	基本事業 ③	つながり・社会参加	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自立相談支援事業		健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630

事務事業の概要

対 象	生活困窮や社会的孤立状態にあるなど、地域生活課題を抱える人々																																						
目 的	地域生活課題を抱える人々の自立を図る																																						
根拠法令等	社会福祉法 生活困窮者自立支援法																																						
内 容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に、平成27年度より実施している自立相談支援事業について、令和3年度より社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の包括的支援事業の一部として実施しています。 生活支援課による直営での実施に加えて、令和2年度より伊賀市社会福祉協議会への業務委託を開始し、様々な困りごとに対する相談体制を整えています。 新型コロナウイルス感染症の影響で増加した新規相談件数は、令和2年度をピークに減少していますが、コロナ禍以前と比べても新規相談件数は多く、また、利用者に対する支援が長期化する状態が続いています。 ●年度別新規相談件数 令和元年度：113件、令和2年度：1,460件、令和3年度：568件、令和4年度：345件、令和5年度：343件、令和6年度：289件、令和7年度：323件 経済的困窮に限らず、社会的孤立など幅広い相談内容に対応しています。																																						
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>生活困窮者自立相談支援事業委託料</td><td>18,740,250</td><td>委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>需用費</td><td>357,191</td><td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>28,850</td><td>手数料、自動車損害保険料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>283,650</td><td>電算機借上料、有料道路通行料</td></tr><tr><td>公課費</td><td>8,200</td><td>自動車重量税</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>19,418,141</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額(円)	摘要	生活困窮者自立相談支援事業委託料	18,740,250	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会	需用費	357,191	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料	役務費	28,850	手数料、自動車損害保険料	使用料及び賃借料	283,650	電算機借上料、有料道路通行料	公課費	8,200	自動車重量税																計	19,418,141			
	経費	金額(円)	摘要																																				
	生活困窮者自立相談支援事業委託料	18,740,250	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会																																				
	需用費	357,191	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料																																				
	役務費	28,850	手数料、自動車損害保険料																																				
	使用料及び賃借料	283,650	電算機借上料、有料道路通行料																																				
	公課費	8,200	自動車重量税																																				
計	19,418,141																																						

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	9,624	14,921	14,557	11,776	重層的支援体制整備事業交付金 (自立相談支援事業分)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,215	4,981	4,861	3,926	
		合計(A)	12,839	19,902	19,418	15,702	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.50人	1.45人	1.45人	1.45人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	11,959	11,939	11,939	11,939	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
		人件費	3,241	3,634	3,634	3,634	
	小計(B)		15,201	15,573	15,573	15,573	
	合計(A+B)		28,040	35,475	34,991	31,275	
	市民1人当たりのコスト(円)		333	429	423	378	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	住宅確保要配慮者の住居確保割合(増加率)	住宅確保要配慮者の住居確保割合(入居成約数/実相談件数)	%	目標	28.00	29.00	30.00	31.00
				実績	34.66			
				達成率	123.79			

方向	維持	課題	就職しても短期間で離職してしまい、再度支援が必要となるケースの増加など、支援が長期化しています。 また、高齢者からの就労支援の相談では、年齢条件から採用に至らないケースが増加しています。 親の高齢化と子どもの経済的自立困難や社会的孤立など、複合的な課題を抱える世帯からの相談が増加しています。
		改善案	支援調整会議でプラン作成状況をモニタリングすることにより、必要なプランが作成されているかの進捗管理を行い、生活全体をアセスメントすることで、利用者の自立につながります。また、就労支援に関しては就職後の定着支援を一定期間行い、就職後の不安や困りごとに関して相談対応を行います。 複合的な課題を抱える世帯に関しては、相談事案調整会議(多機関協働の会議)やひきこもりの方を支えるネットワークミーティングなどを通じて、支援が行き届かない世帯を早期に把握し、適切な支援を提供します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～	R7年度	01-03-01-01-12-02
	基本事業 ①	共助	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	アウトリーチ支援事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	支援が必要なのに結びついていない人や世帯に継続的に関わり続け、必要な支援に結びつけます。		
根拠法令等	社会福祉法		
内 容	地域支援を円滑に行うために伊賀市社会福祉協議会に配置を委託している地域福祉コーディネーターが、アウトリーチ等の手法を用いて地域の中に入り、何らかの支援が必要なのに結びついていない人や世帯に寄り添いながら継続的に関わり続け、支援専門機関につなぐことで課題の解決に結びつけます。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	15,784,912	委託先 伊賀市社会福祉協議会
		計	15,784,912

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	9,000	11,836	4,623	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,000	3,949	11,162	0	
	合計(A)		12,000	15,785	15,785	0	重層的支援体制整備事業交付金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.00人	
		人件費	797	823	823	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	823	823	0	
	合計(A+B)		12,797	16,608	16,608	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		152	200	200	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	相談受付件数	相談を受け付けた件数	件	目標	150.00			
				実績	133.00			
				達成率	88.67			

方向	統合	課題	複雑化した地域生活課題の解決のために、福祉分野に留まらない関係機関との幅広い連携が必要です。各地域に設置されている地域福祉ネットワーク会議については、地域により十分に開催できていない地域もあり取組みにばらつきが出ています。	
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携を強化しながら進める必要があります。今後の具体的な取組みとしては、7年度から全39地域で地域福祉ネットワーク会議を開催しており、今後も継続的に開催し、地域が主体的に課題解決に向けて取組みができるようコーディネーターの地域支援を強化します。	

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
基本情報	施策	2-1	共生社会		R7年度～ R7年度		01-03-01-01-12-03																											
	基本事業①		共助		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	共助の基盤づくり事業		健康福祉部医療福祉 政策課		課長 森口 浩司 0595-26-3940																												
事務事業の概要	対 象	市民																																
	目 的	地域の福祉ニーズを把握し、担い手となる人材育成やサービスの創出及び推進を図ります。																																
	根拠法令等	社会福祉法																																
	内 容	地域の福祉ニーズを把握するために、地域福祉ネットワーク会議等の中で把握方法等を検討し、地域住民からのアンケートを実施しました。 また、地域の中にあるインフォーマルサービスについて、地域アセスメントにより収集したデータを一覧化し、見やすくするとともに、フォーマルサービスと結びつけて、一人ひとりのニーズに合った支援が行うことが出来るように努めました。 インフォーマルサービスの充実のため、地域食堂研修、いが見守り支援員養成研修などを実施しました。																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>1,925,000</td><td>共助の基盤づくり業務委託料</td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td>計</td><td>1,925,000</td><td> </td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	委託料	1,925,000	共助の基盤づくり業務委託料																			計	1,925,000
経費	金額(円)	摘要																																
委託料	1,925,000	共助の基盤づくり業務委託料																																
計	1,925,000																																	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) <
-----------	-----	-----------	----	--	--------	----------	--------	----------	--

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
基本情報	施策	2-1	共生社会			R7年度～ R10年度		01-03-01-01-12-05	
	基本事業	①	共助			担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	多機関協働事業			健康福祉部医療福祉 政策課		課長 森口 浩司 0595-26-3940		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	単独の支援関係機関では対応が難しいケース対応の調整を図り、包括的な支援体制を構築できるよう専門職や関係者を支援します。							
	根拠法令等	社会福祉法							
	内 容	相談支援包括化推進員を配置し、個別ケース会議（地域ケア会議や相談事案調整会議など）や、日常の相談支援業務の中で各支援関係者の役割分担、支援の方向性を整理するなど支援者を支援すると共に、必要に応じて相談者本人らにもかわり、アセスメントの実施など必要な直接支援も行います。							
	事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要			
				旅費	70,698				
				需用費	49,654	消耗品費			
				機械器具借上料	112,200	電算機			
				駐車場借上料	1,150				
		計	233,702						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	108	240	69	228		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	64	79	165	76		
		合計(A)		172	319	234	304		
		人件費	正規職員	業務量	3.02人	3.02人	3.02人	3.02人	
				人件費	24,078	24,866	24,866	24,866	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
				人件費	1,296	1,453	1,453	1,453	
	小計(B)		25,375	26,320	26,320	26,320			
合計(A+B)		25,547	26,639	26,554	26,624	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。			
市民1人当たりのコスト(円)		303	322	321	321				
指 標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	複雑なケースの解決割合		個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例/会議の開催)	%	目標	80.00	80.00	80.00	80.00
					実績	73.00			
					達成率	91.25			
方 向	維持	課題	複雑化した地域生活課題の解決のために、福祉分野に留まらない関係機関との幅広い連携が必要です。各地域に設置されている地域福祉ネットワーク会議については、地域により十分に開催できていない地域もあり取組みにばらつきが出ています。						
			改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携を強化しながら進める必要があります。今後の具体的な取組みとしては、7年度から全39地域で地域福祉ネットワーク会議を開催しており、今後も継続的に開催し、地域が主体的に課題解決に向けて取組みができるようコーディネーターの地域支援を強化します。					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～	R7年度	01-03-01-01-12-06
	基本事業 ①	共助	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	参加支援事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	社会参加に結びついていない人や世帯を社会と結びつけます。		
根拠法令等	社会福祉法		
内 容	「高齢」や「障がい」といった既存の属性に基づく制度やサービスでは対応できないニーズに対して、地域の社会資源との調整、活用及び新しい資源の開発を行い、居場所や就労などさまざまな支援メニューを増やすことを目指し、社会とのつながりを構築し、社会参加につなげます。地域や受け入れ先が想定される企業等との連携構築や定着に向けたフォローアップも行います。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	3,110,279	参加支援事業
	計	3,110,279	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	1,800	2,333	911	0	重層的支援体制整備事業交付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	600	778	2,199	0	
			合計(A)	2,400	3,111	3,110	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0人	
			人件費	797	823	823	0	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		797	823	823	0	
		合計(A+B)		3,197	3,934	3,933	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		38	47	47	0		
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。							

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ひきこもりサポーター登録者数	社会参加に結びつけるために地域で養成したひきこもりサポーター(年間10人以上の登録)	人	目標	40.00			
				実績	25.00			
				達成率	62.50			

方向	統合	課題	複雑化した地域生活課題の解決のために、福祉分野に留まらない関係機関との幅広い連携が必要です。各地域に設置されている地域福祉ネットワーク会議については、地域により十分に開催できていない地域もあり取組みにばらつきが出ています。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携を強化しながら進める必要があります。今後の具体的な取組みとしては、7年度から全39地域で地域福祉ネットワーク会議を開催しており、今後も継続的に開催し、地域が主体的に課題解決に向けて取組みができるようコーディネーターの地域支援を強化します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～	R7年度	01-03-01-01-12-07
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金		健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するものです。		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内 容	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するものです。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		償還金、利子及び割引料	10,674,000	過年度国県支出金精算返還金
		計	10,674,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,200	0	10,674	0	
		合計(A)	9,200	0	10,674	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	9,200	0	10,674	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	109	0	129	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	2-1	共生社会		R7年度～ R10年度		01-03-01-02-01-01																																	
	基本事業	①	共助		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名		民生委員活動経費			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940																																	
事務事業の概要	対 象	市民																																						
	目 的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動支援により、社会福祉の増進を図ります。																																						
	根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、伊賀市民生委員推薦会要綱																																						
	内 容	■民生委員児童委員定数 311人(内訳:民生委員児童委員 297人、主任児童委員 32人) ■任期 令和7年12月1日～令和10年11月30日 ■伊賀市民生委員推薦会の開催 各地域から推薦いただいた民生委員児童委員候補者について、推薦会(委員数7人)の開催を2回(8/21、10/22)、持ち回りによる回議審査を4回実施し、三重県を通して国に推薦書を上申しました。 ■伊賀市民生委員児童委員退任式及び委嘱伝達式の実施 令和7年12月1日の一斉改選により、伊賀市文化会館で開催しました。 ■伊賀市民生委員児童委員連合会への業務委託の実施 民生委員児童委員の資質向上のための研修、会議等の開催及びその他民生委員の活動支援に関する業務、必要な人や世帯への地域福祉コーディネーターと連携した支援活動等の業務について、伊賀市民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ■民生委員児童委員に関する周知啓発活動の実施 令和7年5月12日から5月29日まで市役所1階市民スペースにて啓発展示を実施し、5月12日の民生委員児童委員の日に民生委員児童委員による来庁者ヘティッシュやチラシを配布する啓発活動を行いました。																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>66,000</td><td>推薦会委員報酬(8/21 6人、10/22 5人)</td></tr><tr><td>報償費</td><td>378,000</td><td>民生委員退任者に対する記念品</td></tr><tr><td>旅費</td><td>5,143</td><td>推薦会委員旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>51,135</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>2,370</td><td>切手代</td></tr><tr><td>委託料(退任式及び委嘱伝達式)</td><td>66,000</td><td>警備業務委託</td></tr><tr><td>委託料(民生委員活動)</td><td>9,423,300</td><td>民生委員活動委託、重層的支援体制整備事業に係るサポート事業実施業務委託</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>68,270</td><td>会場借上料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,383,950</td><td>三重県民生委員協議会負担金、三重県社会福祉協議会負担金、全国民生委員児童委員連合会分担金</td></tr><tr><td>計</td><td>11,444,168</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	報酬	66,000	推薦会委員報酬(8/21 6人、10/22 5人)	報償費	378,000	民生委員退任者に対する記念品	旅費	5,143	推薦会委員旅費	需用費	51,135	消耗品費、印刷製本費	役務費	2,370	切手代	委託料(退任式及び委嘱伝達式)	66,000	警備業務委託	委託料(民生委員活動)	9,423,300	民生委員活動委託、重層的支援体制整備事業に係るサポート事業実施業務委託	使用料及び賃借料	68,270	会場借上料	負担金、補助及び交付金	1,383,950	三重県民生委員協議会負担金、三重県社会福祉協議会負担金、全国民生委員児童委員連合会分担金	計	11,444,168
経費	金額(円)	摘要																																						
報酬	66,000	推薦会委員報酬(8/21 6人、10/22 5人)																																						
報償費	378,000	民生委員退任者に対する記念品																																						
旅費	5,143	推薦会委員旅費																																						
需用費	51,135	消耗品費、印刷製本費																																						
役務費	2,370	切手代																																						
委託料(退任式及び委嘱伝達式)	66,000	警備業務委託																																						
委託料(民生委員活動)	9,423,300	民生委員活動委託、重層的支援体制整備事業に係るサポート事業実施業務委託																																						
使用料及び賃借料	68,270	会場借上料																																						
負担金、補助及び交付金	1,383,950	三重県民生委員協議会負担金、三重県社会福祉協議会負担金、全国民生委員児童委員連合会分担金																																						
計	11,444,168																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																
			国県支出金	0	0	38	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	0	0	0	0																																	
			一般財源	10,851	11,661	11,406	10,957																																	
		合計(A)	10,851	11,661	11,444	10,957																																		
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人																																
				人件費	3,189	3,293	3,293	3,293																																
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																
				人件費	0	0	0	0																																
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																
				人件費	0	0	0	0																																
	小計(B)	3,189	3,293	3,293	3,293																																			
合計(A+B)	14,040	14,954	14,737	14,250	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																			
市民1人当たりのコスト(円)		167	180	178	172																																			
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																															
	民生委員推薦会の委員の参加数		定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標	6.00	6.00	6.00	6.00																															
					実績	5.50																																		
					達成率	91.67																																		
方向	維持	課題	少子高齢化や人口減少、定年の延長など社会情勢の変化により、民生委員・児童委員及び主任児童委員のなり手不足が問題となっています。																																					
			改善案	民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整えるため、伊賀市民生委員児童委員連合会等と連携強化を図り、市民への周知啓発や、民生委員児童委員活動のフォロー等を行います。																																				

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-03-01-03-02-01	
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国民年金事務経費		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民年金加入者		
	目 的	国民年金法に定める法定受託事務と国民年金事務に係る協力・連携に係る経費		
	根拠法令等	国民年金法		
	内 容	国民年金関連事務に係る事務経費等を支出しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		502,162	消耗品費、印刷製本費
	役務費		51,600	通信運搬費
	計		553,762	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	448	782	554	2,592	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		448	782	554	2,592	国民年金事務費交付金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.77人	1.77人	1.77人	1.77人	
		人件費	14,112	14,574	14,574	14,574	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
	小計(B)		16,273	16,997	16,997	16,997	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	合計(A+B)		16,721	17,779	17,551	19,589	
	市民1人当たりのコスト(円)		198	215	212	236	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-04-01-01
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉一般経費		健康福祉部障がい福祉課 課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等／社会福祉法人／一般市民		
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則、健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市障害者相談員設置要綱		
	内 容	障がい者手帳所持者数 身体障害者手帳 3,719件、療育手帳 1,043件、精神障害者保健福祉手帳 945件 計 5,707件 社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対する助成 名張育成会 児童入所施設(令和12年度まで)、維賀幸育会 グループホーム(令和15年度まで) ほか2施設 障がい者相談員:市が委嘱し、地域において、障害のある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行う。 身体障がい者相談員:3人、知的障がい者相談員:2人、精神障がい者相談員:欠員 障害者週間(12/3～9)啓発:作品展示展示(11/26～12/15) 市役所市民スペースで障がい者に対する理解を促進するため障害福祉連盟や障害福祉サービス事業所等(11/27～12/12)の作品展示 伊賀鉄道ギャラリー列車やコミュニティバス車内での作品展示(11/26～12/15) 啓発チラシ作成:各支所及び地区市民センターに設置、また包括協定を締結している企業の協力により啓発チラシ配布 市内2か所のショッピングセンターで、障害者福祉連盟等と街頭啓発を実施(11/29) 市役所正面玄関等において、障害福祉サービス事業所によるマルシェ開催(12/8,9) 障がい福祉研修:阿山地域障がい福祉研修「知ろう・つながろう」12/5 参加 82人、聞こえの体験講座 3/6 参加 20人		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報償費、旅費		124,500	障がい者相談員報償費、研修講師謝礼
	需用費、役務費		841,527	消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料
	電算機保守点検、処理等委託料			福祉総合システムプリンタ保守等
	福祉総合システム改修委託料		742,500	障害者自立支援給付審査支払等システム事業対応改修
	有料道路通行料		2,920	
	電算機借上料		792,000	障害福祉業務総合支援ソフト賃貸借料等
	負担金		20,000	三重県精神保健福祉協議会/全国手話言語市区長会
	障害者福祉施設整備事業費補助金		2,842,577	
	計		5,366,024	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		417	324	527	313	特定財源 障害者地域生活支援事業費補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等補助金(県1/4) 障害者総合支援事業費補助金(国1/2)
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	569	
			一般財源		13,272	5,152	4,839	5,424	
			合計(A)		13,689	5,476	5,366	6,306	
		人件費	正規職員	業務量	1.70人	1.01人	1.01人	1.40人	
				人件費	13,554	8,316	8,316	11,527	
			再任用職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
				人件費	381	402	402	402	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		13,935	8,719	8,719	11,930	
			合計(A+B)		27,624	14,195	14,085	18,236	
		市民1人当たりのコスト(円)			328	171	170	220	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	理解度	研修会により理解が深まった割合	%	目標	85.00	85.00	85.00	85.00
				実績	94.90			
				達成率	111.65			

方向	維持	課題	令和5年度から地域に出向き、障がいへの理解を深めることを目的に研修を始めましたが、引き続き市内全域へ広げていく必要があります。	
		改善案	障がいのある人が支援機関や地域住民とのつながりを深め、地域でより良い生活をおくれるよう地域に合わせた課題の研修内容を検討し実施します。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-04-01-04
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	所属名等 健康福祉部障がい福祉課
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費		
				評価責任者・連絡先 課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。		
	根拠法令等	伊賀市障がい者地域自立支援協議会条例		
	内 容	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において、障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。 また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会（相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労）やワーキング（精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発）を開催しました。 更に、療育連絡会が主体となり障害児福祉サービス事業所に対し、研修会を実施しサービスの質の向上を図りました。 【令和7年度開催数等】 地域自立支援協議会 2回、伊賀圏域障害福祉連絡協議会 2回 専門部会：相談部会 11回、くらし部会 2回、就労 2回 ワーキング：精神障がい地域包括ケアシステムWG 8回（コア会議2回を含む）、事業所連絡会WG 12回、雇用啓発WG 11回		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	156,000	地域自立支援協議会委員報酬
		旅費	20,757	委員旅費
		需用費	9,841	消耗品費
		計	186,598	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		1	3	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		173	260	187	260	
			合計(A)		174	263	187	260	
		人件費	正規職員	業務量	1.05人	0.95人	0.95人	0.75人	
	人件費			8,371	7,822	7,822	6,175		
	再任用職員		業務量	0.00人	0.50人	0.50人	0.05人		
			人件費	0	2,014	2,014	201		
	会計年度任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
	小計(B)		8,371	9,836	9,836	6,376			
	合計(A+B)		8,545	10,099	10,023	6,636			
	市民1人当たりのコスト(円)			101	122	121	80		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業の推進率	各事業の達成度(障がい者福祉計画の各課からの報告事業の達成率AA.A(庁内推進会議))	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	65.32			
				達成率	65.32			

方向	維持	課題	障がい者が必要とする障害福祉サービス等の充足、緊急時の受け入れ態勢の充実にに向けた検討を行うためにも関係機関が連携し検討を続けることが必要です。
		改善案	各専門部会やワーキングにおいて関係機関との協議等を行い、障害福祉サービス等の充足、緊急時の受け入れ態勢の充実に向け取組みを推進します。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	2-5	障がい者福祉		R7年度～ R10年度		01-03-01-04-01-05			
	基本事業	②	障害福祉サービス		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業		健康福祉部障がい福祉課		課長 谷口 真紀 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人								
	目 的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。								
	根拠法令等	伊賀市重度障がい児(者)タクシー等利用料金助成事業実施要綱、伊賀市重度障がい児(者)自動車燃料費助成事業実施要綱、伊賀市重度障がい児(者)伊賀鉄道利用料金助成事業実施要綱								
	内 容	重度の障がいのある人が、社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。								
		【助成額】 自動車燃料券 1,200円×12枚(14,400円)、原動機付自転車燃料券 300円×24枚(7,200円) タクシー等乗車券 300円×48枚(14,400円)、伊賀鉄道乗車券 50円×288枚(14,400円)								
【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者										
		【令和7年度支給人員】 自動車燃料券 916人、原動機付自転車 2人、タクシー等乗車券 160人、伊賀鉄道乗車券 2人 計 1,080人 支給率 59%(交付 1,080人/対象者 1,830人) 使用率 88%								
事業に要した 主な経費 など			経費		金額(円)		摘要			
			需用費		94,767		印刷製本費(タクシー券等印刷)			
			扶助費		13,743,590		タクシー料金等助成費			
			計		13,838,357					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		14,163	14,214	13,743	14,212		
			一般財源		86	95	95	87		
		合計(A)		14,249	14,309	13,838	14,299			
		人件費	正規職員	業務量	0.25人	1.27人	1.27人	0.40人		
				人件費	1,993	10,457	10,457	3,293		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.10人	0.10人	0.00人		
				人件費	0	402	402	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,993	10,860	10,860	3,293		
		合計(A+B)		16,242	25,169	24,698	17,592			
		市民1人当たりのコスト(円)		193	304	298	212			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	助成率		助成者数／手帳所持者数(制度対象者に限る)		%	目標	60.00	60.00	60.00	60.00
						実績	59.00			
						達成率	98.33			
方向	維持	課題	物価高騰や社会情勢の変化も踏まえ種類や交付方法、対象者などの助成内容について、調査研究を行う必要があります。また、社会参加の促進がしやすくなるよう、より多くの重度の障がいのある人に制度を活用してもらえるよう周知を行う必要があります。							
			改善案	新規手帳所持者や等級変更による対象者については、窓口受取時に制度の説明及び申請手続きを促します。対象ではあるが助成を受けていない対象者がいないか確認するため、窓口来庁時に手帳を確認し、未申請であれば制度説明するよう職員に意識付けを徹底します。助成内容等については、社会情勢等を注視します。						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-04-01-06
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業		健康福祉部障がい福祉課 課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要

対 象	障がいのある人		
目 的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。		
根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市補助金等交付規則		
内 容	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めている伊賀市障害者福祉連盟（6支部 会員数 258人）の活動に対し助成を行いました。 主な事業・ひゅーまんフェスタ2025 ・障がい者週間啓発/展示ブース ・伊賀市障がい者スポーツ大会 ・伊賀市福祉大会 ・三重県身体障害者福祉大会		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	負担金、補助金及び交付金	2,274,620	障害者等福祉団体補助金
	計	2,274,620	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	275	480	247	480	特定財源 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,248	1,957	2,028	1,436	
			合計(A)	2,523	2,437	2,275	1,916	
	人件費	正規職員	業務量	0.25人	0.25人	0.25人	0.30人	
			人件費	1,993	2,058	2,058	2,470	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,993	2,058	2,058	2,470	
		合計(A+B)		4,516	4,495	4,333	4,386	
	市民1人当たりのコスト(円)		53	54	52	53		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	参加者数	伊賀市障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	目標	500.00	500.00	500.00	500.00
				実績	269.00			
				達成率	53.80			

方向	維持	課題	伊賀市障害者福祉連盟会員の高齢化が進んでおり、様々な機会を通じ連盟加入の啓発を行っているものの会員は増えない状況が続いており、会員数が減り続けています。加入の啓発を続けるとともに、事業の在り方について検討が必要です。
	改善案		・障害者手帳取得時のみではなく様々なイベントの際に加入の啓発を行っていくよう支援を続けます。 ・補助事業見直しも含め、社会参加の促進につながるよう事業の在り方の協議を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-04-01-07
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業		健康福祉部障がい福祉課 課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者		
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。		
	根拠法令等	伊賀市障がい児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱		
	内 容	訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい者(児)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 【助成額】 (1)公共交通機関を使用する場合＝ 通所にかかる交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 ＝ 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は、10,000円とする 【令和7年度助成者数】 79人(障がい者 56人、障がい児 23人)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助金及び交付金	1,229,235	障害者等施設通所費助成金
		計	1,229,235	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,268	1,657	1,229	1,690	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		1,268	1,657	1,229	1,690	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.15人	0.30人	0.30人	0.10人	
		人件費	1,195	2,470	2,470	823	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		1,195	2,470	2,470	823	
	合計(A+B)		2,463	4,127	3,699	2,513	
	市民1人当たりのコスト(円)		29	49	44	30	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設数	対象となる事業所の数(自立訓練、就労継続支援B型、就労移行支援、放課後等デイサービス、児童発達支援)	施設	目標	40.00	45.00	45.00	50.00
				実績	41.00			
				達成率	102.50			

方向	維持	課題	制度の目的である、通所環境の改善による社会参加の促進は進んできたため、現状を踏まえたうえで助成事業の実施要綱改正を行いました。今後は、改正後の制度周知を行う必要があります。
		改善案	制度を適正に運用し、様々な媒体での周知を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-04-01-12		
	基本事業②		障害福祉サービス	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		介護用品給付事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	常時介護用品（紙おむつ等）が必要な在宅の障がいのある人						
	目 的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。						
	根拠法令等	伊賀市障がい者等介護用品購入費助成事業実施要綱						
	内 容	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減するため、常時介護用品（紙おむつ・尿取りパッド等）が必要で在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の助成を行いました。						
		【対象者】 常時介護用品の使用が必要な方で、身体障害者手帳（肢体）1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持者及びその他医師意見書により認められた者						
		【支給内容】介護用品を購入した費用に対して、月額4,500円（基準額5,000円の9割分）を上限とし助成						
		【令和7年度実績】 助成人数 98人（実人数）						
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要		
		扶助費		3,449,343		介護用品等給付費		
計		3,449,343						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R8年度		01-03-01-04-01-13
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障がい者福祉計画策定事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	現行の障がいのある人のための施策に関する計画が令和8年度で終了するため、次期計画である「第5次伊賀市障がい者福祉計画」「第8期伊賀市障がい福祉計画」の策定する。		
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法		
	内 容	第5次障がい者福祉計画策定のための委員会を設置し、2回(10/14、1/27)開催しました。 また、障がい(児)者(手帳所持、自立支援医療受給、障害福祉サービス利用)、その他市民対象に無作為抽出し、アンケート調査を実施しました。 その他に、障がい者団体への聴き取り、障害福祉サービスへのアンケート調査も行いました。 【調査期間】 令和7年11月19日～令和7年12月5日 【調査方法】 郵送配布・郵送及びWEB回答 【調査対象】 障がい者:2,722人・1,432件回収(52.9%) 障がい児: 278人・ 118件回収(42.5%) 市民調査:2,000人・ 603件回収(35.9%) ※参考意見としてeモニター:995人・101件回答 障がい者福祉計画策定業務委託料:株式会社名豊(債務負担R7～8:4,972,000円契約)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	198,000	障がい者福祉計画策定委員報酬
		旅費	22,274	障がい者福祉計画策定委員報酬
		需用費	29,656	
		計	249,930	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	386	250	5,704	
			合計(A)	0	386	250	5,704	
		人件費	正規職員	業務量 0人	0.30人	0.30人	0.55人	
				人件費 0	2,470	2,470	4,528	
			再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
		小計(B)		0	2,470	2,470	4,528	
		合計(A+B)		0	2,856	2,720	10,232	
		市民1人当たりのコスト(円)		0	34	32	123	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—		—	—	目標				
					実績				
					達成率				

方向	維持	課題	中間案を取りまとめ令和8年度内に計画策定を行う必要があります。
		改善案	計画策定に向けスケジュールを作成し、進捗管理を行います。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-04-02-04
	基本事業②	障害福祉サービス			担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域生活支援事業費				健康福祉部障がい福祉課 課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要

対 象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者		
目 的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。		
根拠法令等	障害者総合支援法		
内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。 ・手話奉仕員養成事業（三重県聴覚障害者協会へ委託） 受講者 26名 ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣 延べ205回、要約筆記派遣 延べ10回 ・点字奉仕員等養成事業（伊賀市社会事業協会へ委託） 点訳受講者 延べ76人、音訳受講者 延べ42人 ・点字広報・声の広報等発行事業（伊賀市社会事業協会へ委託） 市広報 12回、議会だより 4回 ・訪問入浴サービス事業 84回・障がい者自動車改造費給付事業 3件 ・日常生活用具給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援（ガイドヘルプ）事業・日中一時支援事業・生活支援（視覚障がい者歩行訓練）事業等		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報償費	1,191,036	手話通訳、要約筆記派遣
	旅費	177,045	
	役務費、使用料及び賃借料	14,425	手数料、傷害保険料、通信運搬費
	委託料	1,269,510	点字奉仕員養成事業委託料/点字広報・声の広報等発行事業委託料 455,000円
	使用料及び賃借料	8,800	手話奉仕員養成研修事業委託料/訪問理美容サービス委託料 814,510円
	扶助費	60,892,227	システム等使用料
			地域活動支援センター給付費/訪問入浴サービス事業給付費/障害者自動車改造費給付費/生活支援事業給付費 4,027,900円
			移動支援事業給付費 13,512,061円
			日中一時支援事業給付費 21,808,305円
		日常生活用具給付費等 21,543,961円	
計	63,553,043		

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	33,167	54,659	25,583	51,620	特定財源 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4) サービス利用者負担金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	2	0	102	
			一般財源	39,525	19,647	37,970	18,519	
			合計(A)	72,692	74,308	63,553	70,241	
	人件費	正規職員	業務量	1.40人	1.79人	1.79人	1.45人	
			人件費	11,162	14,738	14,738	11,939	
		再任用職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.10人	
			人件費	762	805	805	402	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	11,924	15,544	15,544	12,342		
	合計(A+B)		84,616	89,852	79,097	82,583	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	
市民1人当たりのコスト(円)		1,006	1,086	956	998			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	給付件数(日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標	1,950.00	2,000.00	2,000.00	2,050.00
				実績	1,967.00			
				達成率	100.87			

方向	維持	課題	福祉人材を確保するため、各種養成講座等を実施しているが、資格取得等まではいかない現状です。有資格者でなければできない支援とそうでない支援を整理し、ヘルパーの効率的な派遣につなげる必要があります。	
		改善案	必要なサービスが利用できるよう移動支援従事者養成研修事業者を指定し、人材確保に努め、必要な人に必要なサービスが提供されるようにします。 また、養成研修修了生が従事者として活躍できるよう支援を行います。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-04-02-05
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費		健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者		
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。		
	根拠法令等	障害者総合支援法、伊賀市障がい者介護給付費等の支給に関する審査会条例		
	内 容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 障がい介護給付費等の支給に関する審査会：11回 2合議体(5人×2) 10人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	953,200	障害者介護給付費等支給審査会報酬(10人)
		旅費	21,349	
		需用費	11,916	消耗品費
		役務費 通信運搬料	20,100	
		手数料	989,263	医師意見書作成手数料など
		使用料及び賃借料	7,080	有料道路通行料
		計	2,002,908	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,008	2,172	2,003	2,201	
		合計(A)	2,008	2,172	2,003	2,201	
	事業費 人件費	正規職員 業務量	2.05人	0.75人	0.75人	0.50人	
		人件費	16,344	6,175	6,175	4,117	
		再任用職員 業務量	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
		人件費	1,143	1,208	1,208	1,208	
		会計年度任用職員 業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	17,488	7,384	7,384	5,325	
		合計(A+B)	19,496	9,556	9,387	7,526	
	市民1人当たりのコスト(円)		231	115	113	91	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	認定審査会審査件数	障害福祉サービスの区分認定審査件数	件	目標	250.00	250.00	250.00	250.00
				実績	206.00			
				達成率	82.40			

方 向	維持	課題	障害福祉サービス等利用者は、障がい児・障がい者ともに毎年増加しています。障がい児や、就労系サービス等を利用する場合は区分認定は必要としないものの、それ以外の障害福祉サービス等を利用するには、認定調査を必要とするため職員の負担が大きく、負担軽減を図る必要があります。	
		改善案	会計年度任用職員2名を認定調査を専門に実施するための調査員として雇用し、職員の負担軽減を図ります。専門の認定調査員が調査を行うことで調査票の平等性・公平性を図ることができま す。更に、認定調査員の定着を図る。調査を行う職員についてもスキルアップ等に努めます。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-01-04-02-06
	基本事業	②	障害福祉サービス	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自立支援等給付事業			健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童		
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。		
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法		
	内 容	◆身体上の障がいにに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減・改善を図るため、診察・薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。 ◎更生医療 120件、支給金額 58,512,882円(腎臓 95件・免疫機能障害 16件ほか) ◎育成医療 12件、支給金額 1,123,204円(内部 7件・音声言語そしゃく 4件・肢体不自由 1件・聴覚平衡機能 0件・視覚障害 0件) ◎療養介護医療 支給金額 7,157,677円、公費負担件数 122件(実人数 10人) ◆障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ◎補装具給付(新規交付 119件、修理 40件、給付金額 26,527,200円) ◆自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身に付ける支援や障がいの程度が一定以上の人に日常生活や療養で必要な介護・訓練等給付を行いました。 ◎障害介護給付費 :延べ利用者 20,094人 ◎特例介護・特例訓練等給付費 :延べ利用者 238人(3事業所) ◎障害児通所給付費:延べ利用者 6,565人 ◎高額障害福祉サービス給付費:延べ利用者 329人(うち新高額対象125人)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		役務費 手数料	4,141,367	審査支払事務手数料
		扶助費	2,513,041,354	介護・訓練等給付費
			58,512,882	更生医療給付費
			1,123,204	育成医療給付費
			7,157,677	療養介護医療給付費
			26,527,200	補装具給付費
			2,956,020	特例介護・特例訓練等給付費
			2,167,135	高額障害福祉サービス給付費
		償還金、利子及び割引料	4,430,363	過年度 国・県支出金精算返還金
		計	2,620,057,202	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	1,894,099	1,925,117	1,983,560	1,973,889	特定財源 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費負担金(県1/4) 障害児入所給付費等負担金(国1/2) 障害児通所給付費等負担金(県1/4) 障害者医療費国庫負担金(国1/2)
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	672,372	645,722	636,497	662,105	
			合計(A)	2,566,471	2,570,839	2,620,057	2,635,994	
		人件費	正規職員	業務量 2.25人	3.15人	3.15人	2.15人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	17,939	25,937	25,937	17,703	
			再任用職員	業務量 0.10人	0.20人	0.20人	0.10人	
			人件費	381	805	805	402	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	18,320	26,742	26,742	18,106		
		合計(A+B)	2,584,791	2,597,581	2,646,799	2,654,100		
		市民1人当たりのコスト(円)	30,749	31,415	32,010	32,098		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	延利用件数	障害福祉サービス及び 障害児通所支援の延べ 利用件数	件	目標	26,500.00	27,000.00	27,000.00	27,500.00
				実績	26,659.00			
				達成率	100.60			

方向	維持	課題	障害福祉サービス等の支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定するため、計画相談事業所との連携を密にする必要があります。 自立支援医療は、更生医療や育成医療、精神通院医療と様々な種類があり、申請書類等も異なるため、職員のスキルが必要です。
		改善案	本人のニーズに合ったサービス等が提供できるよう、きめ細かな対応や関係機関との連携を図ります。 職員は制度を理解し、障がい者福祉ガイドブック等を用い市民に分かりやすい説明等ができるよう、課全体でスキルアップに努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R7年度		01-03-01-04-03-05
	基本事業 ②	障害福祉サービス	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉施設管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人		
	目 的	障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。		
	根拠法令等	伊賀市盲人ホーム条例、伊賀市障害福祉サービス事業所の設置及び管理に関する条例、伊賀市障がい者グループホーム設置及び管理に関する条例		
	内 容	「伊賀市盲人ホーム」の施設運営及び管理を指定管理により運営しました。 指定管理者：社会福祉法人伊賀市社会事業協会 指定管理料：6,000,000円(平成18年度から指定)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	6,000,000	盲人ホーム指定管理料
		計	6,000,000	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	2,582	4,500	2,475	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	3,418	1,500	3,525	0		
			合計(A)	6,000	6,000	6,000	0		
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.50人	0.50人		0人
				人件費	3,189	4,117	4,117		0
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		3,189	4,117	4,117		0
			合計(A+B)		9,189	10,117	10,117		0
			市民1人当たりのコスト(円)		109	122	122		0
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年間延施術者数	盲人ホームで施術を受けた年間延人数	人	目標	403.00			
				実績	403.00			
				達成率	100.00			

方向	完了	課題	令和7年度で施設廃止し、民間へ譲渡しました。	
		改善案		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-5	障がい者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-01-04-05-01
	基本事業 ①	障がい者相談	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	相談支援事業		健康福祉部地域包括 支援センター 所長 岡本 晃佳 0595-26-7725

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や家族等及びその支援者等		
	目 的	障がい者が地域で自分らしく安心して暮らすことができるように支援します。		
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条及び第78条 第7期伊賀市障がい福祉計画、第4次伊賀市障がい者福祉計画		
	内 容	障がいのある人及びその家族等からの相談に応じ、住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、福祉サービスの利用調整、生活、医療、就労、家計、住まい、教育、権利擁護に関する支援等を実施しました。(一般相談:3人配置) また、基幹相談では、虐待事例や支援困難とされる事例に対応したほか、特定相談支援事業所をはじめとする関係機関への助言指導を行い、地域の相談支援体制を強化しました。(基幹相談:2人配置) 《令和7年度の相談支援の延件数》 一般相談 4,983件 基幹相談 1,778件		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	50,000	謝礼
		旅費	14,980	旅費
		需用費	45,078	消耗品費
		役務費	145,271	通信運搬費
		委託料	30,400	健康診断等委託料、障がい者虐待防止相談委託料
		使用料及び賃借料	769,560	機械器具借上料
		負担金、補助及び交付金	42,500	研修会等参加負担金
		計	1,097,789	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	6,976	7,350	823	7,240	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,330	2,450	275	2,413	
		合計(A)	9,306	9,800	1,098	9,653	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付 金 (国50%、県25%) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 4.03人	4.03人	4.20人	3.20人	
		人件費	32,131	33,183	34,582	26,348	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.33人	1.83人	1.83人	2.00人	
		人件費	2,874	4,434	4,434	4,846	
		小計(B)	35,005	37,617	39,016	31,194	
		合計(A+B)	44,311	47,417	40,114	40,847	
		市民1人当たりのコスト(円)	527	573	485	494	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	特定相談支援事業 所への専門的な助 言及び指導件数	特定相談支援事業所に 対し専門的な助言指導 を行った件数	回	目標	330.00	530.00	540.00	550.00
				実績	524.00			
				達成率	158.79			

方向	拡充	課題	障がい分野における相談需要の大幅な増加が深刻な課題となっています。そのため、支援者のスキル向上だけでなく、多機関協働の重層的な取組を推進していく必要があります。また、基幹相談では特定相談支援事業所をはじめとした関係機関への助言指導を行うことから、高度かつ専門的な支援を提供するための人材確保が必要です。	
		改善案	相談需要の増加に対応するため業務執行体制を見直し、基幹相談機能を担う職員が増加する高度な専門性を必要とする虐待事例や支援困難とされる事例に対応できるよう機能強化に取り組めます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-03-01-05-01-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等
	事務事業名	医療費助成経費		健康福祉部保険年金課 課長 松村 成未 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療受給資格に該当する人		
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減します。		
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例		
	内 容	県の福祉医療費助成制度で資格要件に該当する対象者のうち、申請により認定した受給資格者に対し、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。 障がい者 助成件数 58,300件 助成金額 182,344,261円 一人親家庭等 助成件数 7,807件 助成金額 20,834,229円 子ども 助成件数 1,114件 助成金額 7,046,363円		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	728,385	消耗品費、印刷製本費
		役務費	10,084,044	手数料(共同処理、領収証明書、振込、組戻訂正)
		委託料	594,000	システム保守委託
		扶助費	94,659,761	障がい者(一般)医療扶助費
			87,684,500	障がい者(後期高齢者医療)医療扶助費
			20,834,229	一人親家庭等医療扶助費
			7,046,363	子ども医療扶助費
		計	221,631,282	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	110,995	115,331	107,699	108,500	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	116,583	120,563	113,932	116,536	
	事業費 人件費	合計(A)	227,578	235,894	221,631	225,036	県補助金 障がい者医療費補助金 一人親家庭等医療費補助金 子ども医療費補助金
		正規職員	業務量 1.50人	1.50人	1.50人	1.25人	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		会計年度任用職員	業務量 0.30人	0.40人	0.40人	0.40人	
		小計(B)	12,607	13,320	13,320	11,261	
		合計(A+B)	240,185	249,214	234,951	236,297	
		市民1人当たりのコスト(円)	2,857	3,014	2,841	2,857	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標			
				実績			
				達成率			

方向	維持	課題	対象者が必要な助成を受けられるよう、今後も継続して制度の内容や手続きに関する周知を行っていく必要があります。
		改善案	周知の方法などの見直しを適宜行い、県補助事業を活用しながら適正な医療費助成を行っていきます。

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
基本情報	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-03-01-05-01-02		
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		医療費助成経費（単独分）			健康福祉部保険年金課		課長 松村 成未 0595-22-9660	
事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人							
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減します。							
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例							
	内 容	県の福祉医療費助成制度の対象範囲を拡大して、医療費の助成を行いました。							
		障がい者 助成件数 21,036件 助成金額 51,130,718円 子ども（所得制限撤廃分および中学生通院分） 助成件数 32,100件 助成金額 77,853,158円							
事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要				
			需用費	73,480	印刷製本費				
			役務費	71,500	手数料				
			委託料	1,727,000	子ども医療対象年齢拡大に伴うシステム改修、RPAシナリオ作成業務委託				
			扶助費	48,002,418	障がい者（一般）医療扶助費				
				3,128,300	障がい者（後期高齢者医療）医療扶助費				
				77,853,158	子ども医療扶助費				
			計	130,855,856					
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	103,820	129,515	130,856	146,480		
	合計（A）		103,820	129,515	130,856	146,480			
	人件費	正規職員	業務量	0.80人	0.90人	0.90人	1.10人		
			人件費	6,378	7,410	7,410	9,057		
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.80人	0.80人	0.40人		
			人件費	0	1,938	1,938	969		
		小計（B）		6,378	9,349	9,349	10,026		
	合計（A+B）		110,198	138,864	140,205	156,506			
市民1人当たりのコスト（円）		1,310	1,679	1,695	1,892				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—		—	—	目標				
					実績				
					達成率				
方向	維持	課題	市単独事業のため、助成額が増加するなど財政負担が増大する可能性があります。						
			改善案	県補助対象の拡大が図れるよう、今後も継続して県へ要望します。					

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-03-01-05-01-03	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	養育医療扶助費			健康福祉部保険年金課		課長 松村 成未 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	出生時の体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱い未熟児																			
	目 的	疾病にかかりやすい未熟児の健康維持・増進																			
	根拠法令等	母子保健法第20条・母子保健法施行規則第9条・伊賀市未熟児養育医療給付事業実施要綱																			
	内 容	未熟児の養育に係る医療(保険適用分)について、所得に応じた自己負担分を除いた額を助成しました。 令和7年度 給付実人数 21人 給付のべ件数 55件																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>1,707</td><td>医療事務委託料</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>5,561,795</td><td>未熟児養育医療給付費</td></tr><tr><td>過年度国庫支出金精算返還金</td><td>456,145</td><td>過年度養育医療給付事業負担金(国庫支出金)精算返還金</td></tr><tr><td>過年度県支出金精算返還金</td><td>228,073</td><td>過年度養育医療給付事業負担金(県負担金)精算返還金</td></tr><tr><td>計</td><td>6,247,720</td><td></td></tr></tbody></table>			経費	金額(円)	摘要	委託料	1,707	医療事務委託料	扶助費	5,561,795	未熟児養育医療給付費	過年度国庫支出金精算返還金	456,145	過年度養育医療給付事業負担金(国庫支出金)精算返還金	過年度県支出金精算返還金	228,073	過年度養育医療給付事業負担金(県負担金)精算返還金	計	6,247,720
経費	金額(円)	摘要																			
委託料	1,707	医療事務委託料																			
扶助費	5,561,795	未熟児養育医療給付費																			
過年度国庫支出金精算返還金	456,145	過年度養育医療給付事業負担金(国庫支出金)精算返還金																			
過年度県支出金精算返還金	228,073	過年度養育医療給付事業負担金(県負担金)精算返還金																			
計	6,247,720																				

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国庫支出金	2,411	2,401	1,682	2,373	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	574	970	1,306	652	
		一般財源	54	806	3,260	794	
	合計(A)		3,039	4,177	6,248	3,819	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.50人 人件費 3,986	0.60人 4,940	0.60人 4,940	0.55人 4,528	
		再任用職員	業務量 0人 人件費 0	0人 0	0人 0	0人 0	
		会計年度任用職員	業務量 0人 人件費 0	0人 0	0人 0	0人 0	
		小計(B)	3,986	4,940	4,940	4,528	
		合計(A+B)	7,025	9,117	11,188	8,347	
		市民1人当たりのコスト(円)	83	110	135	100	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	今後も対象者への医療費助成を継続する必要があります。
		改善案	助成額の支払、本人負担分の徴収など適正な助成事務を継続します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-03-01-05-01-04
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等
	事務事業名	医療費助成経費(県事業分)		健康福祉部保険年金課 0595-22-9660

事務事業の概要

対 象	伊賀市に住所がある福祉医療費受給資格者（一人親家庭等）の18歳到達後最初の年度末までの子ども、及び福祉医療費受給資格者（子ども）の15歳到達後最初の年度末までの子		
目 的	対象世帯の経済的負担を軽減する。		
根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例		
内 容	対象世帯の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を現物給付方式で行い、窓口負担を無料としました。 一人親家庭等 助成件数 7,057件 助成金額 15,029,632円 子ども 助成件数 83,076件 助成金額 175,869,066円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	役務費	6,385,701	審査支払手数料(国保連合会、支払基金)
	扶助費	15,029,632	一人親家庭等医療扶助費
		175,869,066	子ども医療扶助費
計	197,284,399		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	88,055	93,821	95,448	96,390	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	112,101	120,551	101,836	105,513	
		合計(A)	200,156	214,372	197,284	201,903	一人親家庭等医療費補助金 子ども医療費補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.90人	1.10人	1.10人	0.80人	
		人件費	7,175	9,057	9,057	6,587	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	7,175	9,057	9,057	6,587	
		合計(A+B)	207,331	223,429	206,341	208,490	
		市民1人当たりのコスト(円)	2,466	2,702	2,495	2,521	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	対象者が必要な助成を受けられるよう、今後も継続して制度の内容や手続きに関する周知を行っていく必要があります。
		改善案	周知の方法などの見直しを適宜行い、県補助事業を活用しながら適正な医療費助成を行っていきます。

方 向	維持	課題	三重県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度の運営のための費用を負担する必要があります。
		改善案	三重県後期高齢者医療広域連合に対し、継続して支払手続き事務を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-03-01-06-02-01	
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者		
	目 的	後期高齢者が安心して医療を受けられるようにする。		
	根拠法令等			
	内 容	市が行う後期高齢者医療制度に係る事務経費及び保険基盤安定制度に係る負担金を、後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		繰出金	117,595,090	事務費分
			325,169,124	保険基盤安定制度負担金分
		計	442,764,214	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	247,063	260,859	243,877	274,644	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	169,940	186,555	198,887	196,387	
		合計(A)	417,003	447,414	442,764	471,031	保険基盤安定制度拠出金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.05人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	398	823	823	823	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	398	823	823	823	
		合計(A+B)	417,401	448,237	443,587	471,854	
		市民1人当たりのコスト(円)	4,965	5,421	5,364	5,706	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-03-01-07-01-02	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業(追加分)			健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630	

事務事業の概要	対 象	令和5年度住民税非課税世帯の世帯主、令和6年度住民税均等割が非課税世帯の世帯主			
	目 的	物価高騰が続く中、特に影響が大きい低所得者世帯に対して給付金を支給する。			
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金実施要綱、令和6年度伊賀市住民税非課税世帯支援給付金支給事務実施要綱			
	内 容	【繰越明許分】 令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、令和6年度補正予算成立に伴い、低所得者支援のための追加的給付として令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯3万円を支給しましたが、受付の締切を令和7年4月30日としていたため、予算繰越を行い令和7年度にも一部支給を行いました。			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要	
	需用費		62,832	消耗品費(62,832円)	
	役務費		101,784	通信運搬費(87,566円)、手数料(14,218円)	
	負担金、補助及び交付金 その他の負担金、補助金		4,560,000	伊賀市住民税非課税世帯支援給付金 152世帯	
	計		4,724,616		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	259,695	0	4,725	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		259,695	0	4,725	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.80人 人件費 6,378	0人 0	0.05人 411	0人 0	
		再任用職員	業務量 0人 人件費 0	0人 0	0人 0	0人 0	
		会計年度任用職員	業務量 0.20人 人件費 432	0人 0	0人 0	0人 0	
		小計(B)	6,810	0	411	0	
		合計(A+B)	266,505	0	5,136	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	3,170	0	62	0	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～	R7年度	01-03-01-07-01-03
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事業者等安定運営支援事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 谷口 真紀 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障害福祉サービス事業所		
	目 的	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響の負担軽減を図る		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則		
	内 容	市内障害福祉サービス事業所及び地域活動支援事業所等に対し、原油価格や物価高騰による影響の負担軽減を図ることを目的に事業を予定していたが、国及び三重県事業実施要綱等の制定が年度内に提示されなかったことから事業費を令和8年度に繰り越し実施することとしました。 市実施要綱については、県実施要綱等に準じ作成し周知を図ります。 支払件数:21件 支払金額:3,110,000円		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金 その他の負担金	3,110,000	障害福祉サービス事業所等安定運営支援金
		需用費 消耗品費	101,613	
		計	3,211,613	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	特定財源 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金(国1/1) <

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-03-01-07-01-07	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(こども加算追加分)			健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630	

事務事業の概要	対 象	令和6年度分住民税所得割が非課税である世帯で、18歳以下の児童を養育する世帯の世帯主		
	目 的	物価が高騰する中、家計への影響が大きい世帯に対して給付金を支給する。		
	根拠法令等	令和6年度伊賀市住民税非課税世帯支援給付金支給事務実施要綱		
	内 容	令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、令和6年度補正予算成立に伴い、低所得者支援のための追加的給付として、令和6年度住民税非課税世帯に対して18歳以下の扶養者1人あたり2万円を支給しましたが、受付の締切を令和7年4月30日としていたため、予算繰越を行い令和7年度にも一部支給を行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金	260,000	伊賀市住民税非課税世帯支援給付金 (子ども加算分)13人
	計	260,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	15,660	0	260	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	15,660	0	260	0	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.45人 人件費 3,587	0人 0	0.05人 411	0人 0
			再任用職員	業務量 0人 人件費 0	0人 0	0人 0	0人 0
			会計年度任用職員	業務量 0.10人 人件費 216	0人 0	0人 0	0人 0
			小計(B)	3,803	0	411	0
			合計(A+B)	19,463	0	671	0
			市民1人当たりのコスト(円)	231	0	8	0

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
施策	99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-03-01-07-01-08	
基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
事務事業名	物価高騰支援給付金事業(不足額給付分)			健康福祉部生活支援課		課長 中村 由紀子 0595-22-9630

事務事業の概要	対 象	(1)令和7年1月1日時点で伊賀市に住民票があり、事業概要中①に記載された例により給付支給額が増額した住民 ※合計所得金額が1,805万円を超える方や定額減税しされている方は対象外 (2)令和7年1月1日時点で伊賀市に住民票があり、事業概要中②に記載の条件をすべて満たす住民					
	目 的	物価が高騰する中、定額減税で不足が生じた課税者及び定額減税の対象外となる方へ給付金を支給する。					
	根拠法令等	令和7年度伊賀市定額減税補足給付金(不足額給付)支給事務実施要綱					
	内 容	①令和6年度に実施した定額減税補足給付金(調整給付金)の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税および令和6年度個人住民税の確定後、本来給付すべき給付額と令和6年度に実施した調整給付金の給付額との間で差額が生じた方に給付金を支給しました。 【対象となる例】 ●令和5年中所得(推計所得)に比べて、令和6年中所得(実際の所得)が減少したことにより、定額減税が引ききれなかった、または推計値の調整給付では足りなかった場合 ●こどもの出生などにより、扶養親族が令和6年中に増加した場合 ●調整給付後に控除追加などの税額修正が発生し、令和6年度個人住民税所得割が減少したため、住民税分の定額減税が引ききれなくなった場合 ②令和6年度において、本人または扶養親族として、定額減税及び低所得世帯向け給付金のどちらも対象とならなかった方々に給付金を支給しました。 【条件】 ●定額減税前の令和6年分所得税および令和6年度個人住民税所得割の税額が0円である方 ●税制度上、「扶養親族」の対象外となる方(合計所得金額48万円超の方(青色・白色)事業専従者の方) ●低所得世帯向け給付金(令和5年度非課税(7万円)、令和5年度均等割のみ課税(10万円)、令和6年度新たな非課税・均等割のみ課税(10万円))の対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない方 【支給について】 ①について、公金受取口座の登録をされている方、過去の給付金事業等から伊賀市が独自で口座情報を保有している方はお知らせ型として手続き不要で支給を行いました。公金受取口座が未登録で、伊賀市が口座情報を保有していない方は、令和7年10月31日を締切として受付を行いました。 ②について、対象者と思われる方に対し、申請書を送付し、令和7年10月31日を締切として受付を行いました。					
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要		
	職員手当等		217,987		時間外勤務手当		
	需用費		1,174,286		消耗品費(783,456円)、印刷製本費(390,830円)		
	役務費		2,406,891		通信運搬費(1,470,194円)、手数料(936,697円)		
	委託料		4,785,655		システム開発委託料(4,716,250円)、封入封緘等業務委託料(69,405円)		
	負担金、補助及び交付金 その他の負担金、補助金		283,410,000				
	計		291,994,819				

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	284,343	291,995	0	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 <

指 標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	—	—	目標				
						実績				
						達成率				

方 向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R8年度		01-03-01-07-01-09
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(低所得者世帯対象)		健康福祉部生活支援課	課長 中村 由紀子 0595-22-9630

事務事業の概要	対 象	令和7年12月1日において、伊賀市の住民基本台帳に記録されている者であって、同一世帯に属する者全員が地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による令和7年度分の市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)所得割が課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税均等割を免除された者である世帯の世帯主		
	目 的	物価高騰に大きく影響を受ける生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金について「物価高対応子育て応援」及び「推奨事業メニュー」が追加され、低所得者世帯に対し、商品券を給付します。		
	根拠法令等	伊賀市物価高騰支援給付事業実施要綱		
	内 容	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、消費活動の喚起による地域経済の活性化に寄与することを目的に“かがやけ!くらし商品券事業”を実施する中で当課は、低所得者世帯への支援として、令和7年度市・県民税所得割が課税されていない世帯に対し、令和8年度に1セット(1,000円×10枚綴り(共通券4枚、専用券6枚))給付します。 本事業は、令和8年4月中旬に商品券の送付を行うため、一部事業の予算繰越を行っています。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		159,390	印刷製本費
	委託料		44,000	封入封緘業務委託料
	計		203,390	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	203	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		0	0	203	0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0人	0人	0.65人	0.65人	
		人件費	0	0	5,352	5,352	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		0	0	5,352	5,352	
	合計(A+B)		0	0	5,555	5,352	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	67	64	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-03-02-01-02-01	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634	

事務事業の概要	対 象	国・県等		
	目 的	老人福祉施設等整備費補助金により取得した施設の、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)による納付金の納付。		
	根拠法令等	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」(昭和30年法律第179号)第22条 「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」		
	内 容	平成6年老人福祉施設等整備費補助金により取得した老人福祉センター及びデイサービスセンターの、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)について、事前申請手続きにより承認を受けて納付金を支払いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	過年度国県支出金精算返還金	21,685	財産処分納付金(島ヶ原老人福祉センター)
	計	21,685	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	22	22	22	22	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		22	22	22	22	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
			人件費	79	82	82	82
			再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)		79	82	82	82		
合計(A+B)		101	104	104	104		
市民1人当たりのコスト(円)		1	1	1	1		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	統合	課題	
		改善案	老人福祉一般経費へ統合

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-02-01-03-01
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人福祉一般経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	65歳以上の高齢者		
目 的	高齢者が安心して生活できるよう、入所判定委員会の開催や措置者の財産管理、敬老事業など多様な支援を行うことで、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図ること。		
根拠法令等	老人福祉法第11条		
内 容	・老人ホーム入所判定委員会を3回開催し、65歳以上の者であって、身体上又は精神上的の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境、居宅における介護等の措置の可能性等を総合的に勘案し、適切に入所措置を行いました。 ・草刈り業務委託料 年2回(旧養護老人ホーム跡地) ・養護老人ホーム整備に伴う借入金償還金及び利子に対する補助金を交付しました。(社会福祉法人2事業所)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報酬	66,000	養護老人ホーム入所判定委員会委員@6,000円/人
	旅費	1,295	養護老人ホーム入所判定委員会
	需用費	193,865	事務用品
	役務費	33,650	切手代、筆耕手数料、口座振替手数料
	委託料	302,956	草刈(旧偕楽荘跡地)
	負担金、補助及び交付金	16,710,023	老人福祉施設整備費借入金償還補助金
計	17,307,789		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 特定財源:市有土地建物貸付収入(障がい福祉課) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	116	116	116	138	
		一般財源	20,167	17,258	17,192	17,060	
		合計(A)	20,283	17,374	17,308	17,198	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	7,973	8,234	8,234	8,234	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		7,973	8,234	8,234	8,234	
	合計(A+B)		28,256	25,608	25,542	25,432	
	市民1人当たりのコスト(円)		336	309	308	307	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-02-01-03-02
	基本事業 ①	保健・介護予防	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人クラブ活動助成事業		健康福祉部介護高齢福祉課 課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ		
	目 的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる。		
	根拠法令等	老人福祉法第13条第2項		
	内 容	(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を目的として、各地区老人クラブ連合会への補助金交付を行いました。 ・連合会所属単位老人クラブ:59団体 会員数:4,413名 (2)「地域を豊かにする社会貢献活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3) ・単位老人クラブ:37団体		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	4,186,413	老人クラブ活動等事業費補助金
		償還金、利子及び割引料	31,000	過年度県支出金精算返還金
		計	4,217,413	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	2,013	2,039	1,029	1,381	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,861	2,948	3,188	3,596	
		合計(A)	4,874	4,987	4,217	4,977	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
		人件費	3,189	3,293	3,293	3,293	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	3,189	3,293	3,293	3,293	
		合計(A+B)	8,063	8,280	7,510	8,270	
	市民1人当たりのコスト(円)		95	100	90	100	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	単位老人クラブ数	補助金を交付した単位老人クラブ数	クラブ	目標	40.00	40.00	50.00	50.00
				実績	37.00			
				達成率	92.50			

方向	維持	課題	地域における支え合いや人と人とのつながりが希薄化する中、地域に密着した老人クラブは、高齢者の社会的孤立の防止や健康寿命の延伸において重要な役割を担っているが、役員等の担い手不足や活動資金の不足により、活動規模の縮小や会員数の減少が深刻な課題となっています。	
		改善案	市内老人クラブの活動活性化と交流促進を図るため、各クラブの現状や課題を踏まえた全市的な支援策として、公平性と実効性の高い補助基準の見直しを検討します。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	2-4	高齢者福祉		R7年度～ R10年度		01-03-02-01-04-01																														
	基本事業	③	高齢者福祉サービス		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	介護予防・生活支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 古川 英一 0595-22-9634																															
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者等																																			
	目 的	介護保険制度では対象外となる生活支援のニーズを補うため、日常生活の維持に必要なサービスを提供すること。																																			
	根拠法令等	・軽度生活援助事業実施要綱 ・高齢者等寝具洗濯サービス事業実施要綱 ・訪問理美容サービス事業実施要綱																																			
	内 容	①軽度生活援助事業（家事援助・食材の確保・生活経路の除草等） 在宅生活を継続するための「ちょっとした困りごとに対する支援」事業として、シルバー人材センターへ業務委託し実施しました。 【延べ時間】195時間 【利用者数】19人 ②訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費（1,000円）を市が負担しました。 【利用者数】30人 【利用回数延べ】48回 ③寝具洗濯サービス事業（年2回） 寝たきり高齢者等の清潔を保つための事業として、(有)サンリフレッシュサービスに委託し、寝具の洗濯消毒を行いました。 【利用者数】15人																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>介護予防・生活支援事業委託料</td><td>181,888</td><td>軽度生活援助事業</td></tr><tr><td></td><td>48,000</td><td>訪問理美容サービス事業（11事業所）</td></tr><tr><td></td><td>185,964</td><td>寝具洗濯サービス事業</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>415,852</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	介護予防・生活支援事業委託料	181,888	軽度生活援助事業		48,000	訪問理美容サービス事業（11事業所）		185,964	寝具洗濯サービス事業																計	415,852
経費	金額(円)	摘要																																			
介護予防・生活支援事業委託料	181,888	軽度生活援助事業																																			
	48,000	訪問理美容サービス事業（11事業所）																																			
	185,964	寝具洗濯サービス事業																																			
計	415,852																																				
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）																													
			国県支出金	0	0	0	0																														
			地方債	0	0	0	0																														
			その他	0	0	0	0																														
			一般財源	423	568	416	578																														
		合計(A)	423	568	416	578																															
		人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人		0.30人																												
				人件費	2,391	2,470	2,470		2,470																												
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																												
				人件費	0	0	0		0																												
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人		0人																												
				人件費	0	0	0		0																												
			小計(B)	2,391	2,470	2,470	2,470																														
合計(A+B)	2,814	3,038	2,886	3,048																																	
市民1人当たりのコスト(円)	33	36	34	36																																	
指標	指標名	指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																												
	利用者数	介護予防・生活支援事業の利用者数		人	目標	70.00	70.00	70.00	70.00																												
					実績	64.00																															
					達成率	91.43																															
方向	維持	課題	現在、軽度生活援助事業の委託先（シルバー人材センター）では、利用者が希望するニーズに対応出来かねるケースが生じており、多様なニーズに応えるための対応策について引き続き検討が必要です。																																		
		改善案	現在の委託先との調整を深めるとともに、民間事業者の活用や他事業との連携など、新たなサービス提供体制の構築に向けた検討を進めます。																																		

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度		01-03-02-01-05-01
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人福祉施設措置費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者		
	目 的	経済的困窮や家庭環境上の問題などにより在宅での生活が困難な高齢者に対し、介護保険制度では対応できない部分を補完しつつ適切な生活環境を確保することで、生活の安定と福祉の向上を図る。		
	根拠法令等	老人福祉法第11条		
	内 容	原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会を3回／年開催し、審査による入所決定者を養護老人ホームに措置しました。 【令和7年度 措置者】 22人 【措置施設】偕楽荘:36人 こうふう苑:44人 梨ノ木園:6人 ふるさと園:1人 みさと園:4人 清和の里:1人 翠明院:1人 松風荘:1名 【措置入所者(令和8年3月31日現在)】 94人		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	扶助費		259,453,624	養護老人ホーム措置費
	計		259,453,624	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	37,341	40,446	37,473	38,576	
		一般財源	204,619	235,448	221,981	227,697	
	合計(A)		241,960	275,894	259,454	266,273	その他特定財源:老人ホーム負担金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
		人件費	3,986	4,117	4,117	4,117	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,986	4,117	4,117	4,117	
	合計(A+B)		245,946	280,011	263,571	270,390	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,925	3,386	3,187	3,270	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	適正措置率	入所判定委員会において入所が認められた人に対し、遅延なく入所措置を行った割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	養護老人ホームは、困窮高齢者を保護する最終的なセーフティーネットとしての義務を果たす必要があることから、物価高騰による受入れ施設の経営悪化や、国からの支弁額の大幅な単価引上げ方針を踏まえ、施設側からの措置費改定要望に対し、行政として適切に対応していくことが急務となっています。	
		改善案	受け入れ施設の運営状況を詳細に把握し、国の定める基準単価を基本としつつも、実態に応じた迅速な措置費の改定を検討します。また、真に養護が必要な方を適切かつ迅速に保護するため、関係機関との緊密な連携による適正な入所手続きを徹底し、セーフティーネットとしての機能を維持します。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	計画の推進②		R7年度～ R10年度		01-03-02-01-06-01		
	基本事業	②	人材		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		人権生活環境部同和課 いがまち人権センター		課長 吉岡 一 0595-45-4482			
事務事業の概要	対 象	介護予防が必要な市民							
	目 的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流の場として利用する事により健康な生活が送れる。							
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消（同和施策）推進計画、伊賀市隣保館条例							
	内 容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。機能回復訓練への通所者 年間2904名							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		消耗品費		41,742					
		燃料費		51,052					
		光熱水費		833,156					
		修繕料							
		委託料							
通信運搬費		85,055							
機械器具借上料		209,880							
テレビ受信料		42,324							
計		1,263,209							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-02-01-07-01
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		健康福祉部介護高齢福祉課 課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目 的	伊賀市介護保険事業特別会計の運営のため		
	根拠法令等	第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画		
	内 容	保険給付費、総務費(職員人件費、介護認定審査会経費等)、地域支援事業にかかる市負担分について、一般会計より繰り出しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		介護保険事業特別会計繰出金	1,287,811,560	保険給付費分(低所得者軽減負担金含)
		介護保険事業特別会計繰出金	217,273,819	一般管理費分
		介護保険事業特別会計繰出金	41,353,167	地域支援事業分
		計	1,546,438,546	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	69,450	69,450	68,065	68,064	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,490,295	1,592,768	1,478,374	1,614,314	
		合計(A)	1,559,745	1,662,218	1,546,439	1,682,378	低所得者保険料軽減負担金(国1/2・県1/4) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	人件費	正規職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,594	1,646	1,646	1,646	
		合計(A+B)	1,561,339	1,663,864	1,548,085	1,684,024	
		市民1人当たりのコスト(円)	18,574	20,122	18,722	20,366	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期(令和6年～8年)においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。	
		改善案	介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	01-03-02-01-07-02
	基本事業 ③	高齢者福祉サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		健康福祉部介護高齢福祉課 課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護サービスを利用する低所得者		
	目 的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減します。		
	根拠法令等	介護保険法		
	内 容	過年度県支出金精算返還金		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		償還金、利子及び割引料	6,000	過年度県支出金精算返還金
		計	6,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 国県支出金:ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金(県)県(国)75% 市25% ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	1	37	0	22	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3	13	6	8	
		合計(A)	4	50	6	30	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20人	0.20人	0.00人	0.00人	
		人件費	1,594	1,646	0	0	
		再任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,594	1,646	0	0	
		合計(A+B)	1,598	1,696	6	30	
		市民1人当たりのコスト(円)	19	20	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	軽減者数	社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.00			
				達成率	0.00			

方向	維持	課題	低所得者が安心して生活できるように、必要な介護保険サービスを受けられるようにする必要があります。
		改善案	各社会福祉法人への制度周知に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度	01-03-02-01-09-01
	基本事業 ②	相談	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)		健康福祉部地域包括支援センター 所長 岡本 晃佳 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等		
	目 的	高齢者ができるだけ住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができるよう、相談対応を行います。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第1号		
	内 容	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、保健・医療・福祉サービス、関係機関および制度の利用に繋げ、総合的・継続的に支援を行いました。 相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームとして対応しました。 また、障がい者やこどもに対する一次相談窓口(相談を一時的に受けたうえで、適切な機関や部署に繋ぐ)としての役割も果たしました。 《令和7年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター 中部 3,871件、東部サテライト 948件、南部サテライト 726件		
事業に要した 主な経費 など	事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
		給料	10,299,455	一般職給
		職員手当等	5,544,678	扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当
		共済費	3,202,403	職員共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会負担金
		旅費	38,700	旅費
		需用費	479,685	消耗品費、燃料費
		役務費	649,843	通信運搬費、自動車損害保険料
		委託料	23,100	健康診断等委託料
		使用料及び賃借料	1,252,548	自動車借上料、電算機借上料
		負担金、補助及び交付金	27,200	研修会等参加負担金
		計	21,517,612	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	11,026	13,625	12,426	12,988	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,582	5,426	4,949	5,173	
		一般財源	3,486	4,542	4,143	4,329	
	合計(A)		19,094	23,593	21,518	22,490	その他 重層的支援体制整備事業繰入金23% ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.66人	0.66人	0.66人	0.28人	
		人件費	5,262	5,434	5,434	2,305	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
	小計(B)		7,423	7,857	7,857	4,728	
	合計(A+B)		26,517	31,450	29,375	27,218	
	市民1人当たりのコスト(円)		315	380	355	329	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	連携回数	関係機関や地域等と連携して支援した回数	回	目標	4,800.00	4,800.00	4,800.00	4,800.00
				実績	4,197.00			
				達成率	87.44			

方向	維持	課題	後期高齢者人口及び高齢者単身世帯が増加傾向にあり、またゴミなどの環境問題や買い物・通院といった移動手段など福祉に限定しない課題が増加し、相談内容も多岐にわたり複雑化しています。このことから関係機関や民生委員等と連携し相談しやすい関係づくりが必要です。
		改善案	相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップを行うとともに、地域福祉コーディネーターや民生委員を含めた各関係機関との連携を図り、特に交通問題を中心に情報把握と課題解決に取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～ R10年度	01-03-02-01-09-02
	基本事業 ②	相談	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)		健康福祉部地域包括支援センター 所長 岡本 晃佳 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者及びその家族等		
	目 的	権利侵害の予防や対応を専門的に行うことで、高齢者が地域で安心して尊厳ある生活を送ることができるよう支援します。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第2号		
	内 容	高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 高齢者虐待の通報件数は依然多く、内容も複雑化しています。令和7年度の高齢者虐待通報件数は、46件でした。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		給料	10,142,700	一般職給
		職員手当等	6,104,491	扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当
		共済費	3,254,519	職員共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金
		報償費	50,000	謝礼
		旅費	7,260	旅費
		役務費	40,348	通信運搬費
		委託料	86,845	健康診断等委託料、高齢者虐待防止相談委託料
		計	19,686,163	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	11,248	11,721	11,368	27,197	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%)
			地方債	0	0	0	0	
			その他	4,480	4,668	4,527	10,832	
			一般財源	3,751	3,907	3,791	9,065	
			合計(A)	19,479	20,296	19,686	47,094	
	人件費	正規職員	業務量	1.57人	1.57人	1.57人	0.00人	その他 重層的支援体制整備事業繰入金23%
			人件費	12,517	12,927	12,927	0	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	12,517	12,927	12,927	0		
	合計(A+B)		31,996	33,223	32,613	47,094	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	
	市民1人当たりのコスト(円)		380	401	394	569		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	高齢者虐待事例への対応延件数	相談支援機関として活用されていることを表す件数	件	目標	650.00	650.00	650.00	650.00
				実績	807.00			
				達成率	124.15			

方向	拡充	課題	後期高齢者人口、高齢者単身世帯及び認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。また、高齢者虐待に対する関心が高まる一方で、虐待は顕在化せず発見されにくい現実があります。
		改善案	民生委員や地域福祉コーディネーター等と連携しながら、早期の実態把握と支援介入に努めるとともに、虐待に対する職員のスキルアップを図ります。また、国や県が主催する研修会を受講したり、事例検討会等を通じて関係機関との連携を強化したりするなど、あらゆる方向性で研鑽を積むように努めます。また、事業費支弁職員を増員し、体制を強化します。

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	2-1	共生社会	R7年度～ R10年度		01-03-02-01-09-03			
	基本事業	②	相談	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)			健康福祉部地域包括支援センター	所長 岡本 晃佳 0595-41-0075			
事務事業の概要	対 象	伊賀市内の事業所の介護支援専門員およびその支援を受ける高齢者。高齢者に関わる保健・福祉・医療・介護機関等とその職員など							
	目 的	地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)がその能力を発揮できる環境を整備し、地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の状況や変化に応じた切れ目のない包括的・継続的なケアが多職種により提供される体制を構築します。							
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第3号							
	内 容	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。 1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:8回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延273回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:3回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席(14回) 6、居宅介護支援事業所連絡会の開催(3回) 7、通所介護事業所連絡会の開催(3回) 8、訪問介護事業所意見交換会の開催(2回)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		給料		15,361,200		一般職給			
		職員手当等		10,905,258		扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当			
		共済費		5,434,610		職員共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金			
		報償費		100,000		謝礼			
		需用費		131,308		消耗品費、印刷製本費			
役務費		5,280		通信運搬費					
委託料		15,400		健康診断等委託料					
計		31,953,056							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	16,684	16,879	18,452	33,546		国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%) その他 重層的支援体制整備事業繰入金23% ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0		
			その他	6,645	6,723	7,349	13,360		
			一般財源	5,564	5,628	6,152	11,183		
		合計(A)	28,893	29,230	31,953	58,089			
		人件費	正規職員	業務量	0.52人	0.52人	0.52人	0.00人	
				人件費	4,145	4,281	4,281	0	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
				人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
			小計(B)	6,306	6,704	6,704	2,423		
合計(A+B)	35,199	35,934	38,657	60,512					
市民1人当たりのコスト(円)	418	434	467	731					
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	介護支援専門員からの相談件数(延べ・年間)		地域包括支援センターが対応した地域の介護支援専門員からの相談件数(年間)。主に主任介護支援専門員が対応していますが、内容に応じて社会福祉士、保健師も連携して対応しています。	回	目標	530.00	540.00	550.00	560.00
					実績	472.00			
					達成率	89.06			
方向	拡充	課題	高齢者をとりまく社会環境はひきつづき複雑化しており、障がいや生活困窮、頼れる身寄りがない等複合的な課題を持った高齢者は増加傾向にあり、介護保険制度に加え多職種による重層的な支援が必要です。						
			改善案	引き続き地域の介護支援専門員の課題対応力の向上を図ります。支援困難事例については、地域包括支援センター内の三職種(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)はもとより、内容に応じて重層的支援体制を活用しながら対応するとともに、地域福祉コーディネーターと居宅介護支援事業所をはじめとした介護保険事業所の連携を深めるため、情報交換、課題共有の場を持ちます。また居宅介護支援、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の各事業所連絡会がより自主的・主体的なものとなるようすすめます。 更には、事業費支弁職員を増員し、体制強化を図ります。					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-1	共生社会	R7年度～	R7年度	01-03-02-01-09-04
	基本事業 ①	共助	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援体制整備事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行います。		
根拠法令等	社会福祉法		
内 容	第4次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を39の住民自治協議会単位で設置及び運営することとしています。この会議の運営と取組を支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。 令和7年度に新たに1地域の地域福祉ネットワーク会議が設置されたことにより、39地域すべて設置されました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	80,799,403	協議体コーディネート業務
	計	80,799,403	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	36,013	46,662	42,197	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	14,343	18,584	18,584	0	
		一般財源	12,004	15,741	20,018	0	
		合計(A)	62,360	80,987	80,799	0	重層的支援体制整備事業交付金 (その他) 重層的支援体制整備事業繰入金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0人	
		人件費	797	823	823	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	823	823	0	
	合計(A+B)		63,157	81,810	81,622	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		751	989	987	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地域福祉活動資源力	地域における介護予防や健康づくりに関与し、住民同士の助け合いなどの活動資源が、どれくらい充実しているかを示す指標	ポイント	目標	10.17			
				実績	10.00			
				達成率	98.33			

方向	統合	課題	複雑化した地域生活課題の解決のために、福祉分野に留まらない関係機関との幅広い連携が必要です。各地域に設置されている地域福祉ネットワーク会議については、地域により十分に開催できていない地域もあり取組みにばらつきが出ています。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携を強化しながら進める必要があります。今後の具体的な取組みとしては、7年度から全39地域で地域福祉ネットワーク会議を開催しており、今後も継続的に開催し、地域が主体的に課題解決に向けて取組みができるようコーディネーターの地域支援を強化します。